

働き方改革関連法案について

人口減少によって企業の人手不足が深刻化するなかで、日本の産業競争力を維持・強化し、生産性向上への取り組みを加速させるために、働き方改革の推進は極めて重要である。導入を求めてきた「高度プロフェッショナル制度」をはじめ、今国会で関連法案の成立に見通しがついたことを、評価したい。

働き方改革は、日本の労働生産性を高め、あわせてワークライフバランスの促進による、国民のより豊かな生き方の実現につなぐ重要な一歩でもある。そのためにも、労働時間の短縮だけではなく、柔軟な労働制度の導入が不可欠であり、今国会への提出が見送られた「裁量労働制の拡大」についても、政府として実態を把握した上で、導入に向けた議論を加速させていただきたい。

以 上

平成30年5月25日
京都商工会議所
会頭 立石 義雄